

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第37期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 アズマハウス株式会社

【英訳名】 AZUMA HOUSE Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 曾和 勝彦

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市黒田一丁目2番17号

【電話番号】 073-475-1018(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 西田 明美

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市黒田一丁目2番17号

【電話番号】 073-475-1018(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 西田 明美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第37期 第3四半期累計期間		第36期	
	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日		自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	
売上高 (千円)	9,928,734		10,013,574	
経常利益 (千円)	1,189,474		1,220,376	
四半期(当期)純利益 (千円)	777,707		757,685	
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-		-	
資本金 (千円)	472,600		67,800	
発行済株式総数 (株)	3,863,000		66,260	
純資産額 (千円)	10,727,866		9,075,423	
総資産額 (千円)	21,135,437		20,683,334	
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	237.98		236.55	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	229.93		-	
1株当たり配当額 (円)	-		-	
自己資本比率 (%)	50.8		43.9	

回次 会計期間	第37期 第3四半期会計期間	
	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	
1株当たり四半期純利益金額 (円)	63.02	

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益は、当社は関連会社を有しておりませんので記載しておりません。
5. 当社は第36期第3四半期累計期間においては四半期財務諸表を作成しておりませんので、第36期第3四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
6. 平成25年8月1日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
7. 当社は平成25年12月17日に東京証券取引所JASDAQに上場したため、第37期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から第37期第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、新たに土地有効活用事業を開始しました。これに伴い報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は、前第3四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における我が国経済は、欧州諸国の財政問題や中国の景気停滞等、海外景気の下振れを不安視する動きも見受けられるものの、日本政府による経済対策や日本銀行による金融政策の効果等を背景に、円安が進行し、企業業績や個人消費の持ち直し、株価上昇等の動きが見られるなど、緩やかな回復基調にあります。

不動産業界におきましては、各種の住宅取得促進政策を背景に、金利の先高感や平成26年4月からの消費税率引き上げを控え、新設住宅着工戸数は前年を上回る水準で堅調に推移しました。その一方で、政府による公共投資の増加や民間需要の高まりから、新築分譲マンションの建築費が上昇傾向にあります。また、住宅ローン減税拡充等の一定の対策は実施されておりますが、消費税率の引き上げに伴う反動減や消費の減速懸念等、今後の需要動向には引き続き不透明感が残る状況にあります。

このような事業環境の中、当社の主力事業である不動産・建設事業では事業用地の厳選化とともに、仕入・着工と販売のバランスを意識し、仕入や販売計画の厳格な管理を行いながら、和歌山県下の和歌山市と岩出市にある展示場による集客を軸に、建物建築販売に注力した結果、前年同期比較で建物販売棟数を上回りました。

その結果、当第3四半期累計期間におきましては、売上高は99億28百万円、営業利益は12億62百万円、経常利益は11億89百万円、四半期純利益は7億77百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	内容
不動産・建設事業	8,397,379	土地分譲291区画 4,227,662千円 建物207棟 2,784,761千円 (うち売建91棟、建売71棟、注文建築45棟) 分譲マンション44戸 887,471千円 リフォーム工事 243,092千円 仲介手数料等 254,391千円
不動産賃貸事業	1,046,096	居住用 817戸 579,341千円 テナント事業用 226店舗 397,975千円 駐車場その他 68,779千円
土地有効活用事業	78,271	建物受注
ホテル事業	406,986	ホテル室料、飲食売上等
合計	9,928,734	

(注) 第37期(平成25年4月1日)より、賃貸アパート・マンション等の提携型建築を行う土地有効活用事業を新設しております。

セグメント別の販売状況は次のとおりであります。

不動産・建設事業

不動産業界におきましては、引き続き超低金利の住宅ローンの後押しもあり、一次取得層を中心とする住宅需要は根強く、低価格帯の物件を中心に堅調に推移しました。また、展示場の集客により建物建築販売を推進してきた結果、建物販売棟数については前年同期を上回りました。そのため、売上高は83億97百万円、セグメント利益9億59百万円となりました。

主な内容としては、分譲土地販売、分譲住宅販売、建売住宅販売、注文建築、リフォーム、不動産仲介であります。

不動産賃貸事業

売上高は10億46百万円、セグメント利益4億98百万円となりました。主な内容としては、賃料収入、管理手数料であります。

土地有効活用事業

売上高は78百万円、セグメント損失15百万円となりました。主な内容としては、賃貸アパート・マンションの提案型建築であります。

ホテル事業

売上高は4億6百万円、セグメント利益44百万円となりました。主な内容としては、ホテル宿泊、飲食であります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は211億35百万円となり、前事業年度末に比べ4億52百万円増加しました。

流動資産は86億83百万円となり、前事業年度末に比べ1億91百万円の増加となりました。これは主として、現金及び預金の増加10億4百万円、一括販売を目的とした土地の売却等に伴う販売用不動産の減少5億51百万円を反映したものであります。

固定資産は124億29百万円となり、前事業年度末に比べ2億65百万円増加しました。これは主として賃貸用不動産の新規取得等に伴う有形固定資産の増加1億88百万円を反映したものであります。

負債は104億7百万円となり、前事業年度末に比べ12億円減少しました。

流動負債は33億45百万円となり、前事業年度末に比べ9億64百万円の減少となりました。これは主として、一括販売を目的とした土地の取得資金の返済に伴う短期借入金の減少5億97百万円、及び1年内返済予定の長期借入金の減少2億99百万円、未払法人税等の減少1億32百万円を反映したものであります。

固定負債は70億62百万円となり、前事業年度末に比べ2億36百万円の減少となりました。これは主として長期借入金の減少93百万円、社債の減少1億44百万円を反映したものであります。

純資産は107億27百万円となり、前事業年度末に比べ利益剰余金の増加7億77百万円により16億52百万円の増加となりました。これは主として上場に伴う増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ4億4百万円増加したこと及び四半期純利益7億77百万円を計上したためであります。自己資本比率は、前事業年度末の43.9%から50.8%と上昇する結果となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,863,000	4,031,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式であり、単元株式数は100株であります。
計	3,863,000	4,031,700		

(注) 平成25年12月16日を払込期日とする一般募集による増資550,000株により、当第3四半期会計期間末における発行済株式総数は550,000株増加し、3,863,000株となっております。また、平成26年1月15日を払込期日とする第三者割当増資168,700株により、提出日現在発行済株式総数は168,700株増加し、4,031,700株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月16日 (注)	550,000	3,863,000	404,800	472,600	404,800	404,800

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価額	1,600円
引受価額	1,472円
資本組入額	736円

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,213,000	32,130	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	3,313,000		
総株主の議決権		32,130	

(注) 平成25年12月16日を払込期日とする一般募集による増資550,000株により、当第3四半期会計期間末における発行済株式総数は550,000株増加し、3,863,000株となっております。また、平成26年1月15日を払込期日とする第三者割当増資168,700株により、提出日現在発行済株式総数は168,700株増加し、4,031,700株となっております

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アズマハウス株式会社	和歌山県和歌山市 黒田一丁目2番17号	100,000		100,000	3.0
計		100,000		100,000	3.0

2 【役員 の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

なお、当社は、前第3四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、京都監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,860,653	3,864,765
受取手形及び売掛金	12,735	16,565
販売用不動産	4,202,734	3,651,181
未成工事支出金	565,582	689,179
貯蔵品	11,508	12,094
繰延税金資産	76,436	42,635
その他	778,622	422,238
貸倒引当金	16,085	14,752
流動資産合計	8,492,187	8,683,907
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,595,637	4,629,408
土地	6,679,544	6,836,800
その他(純額)	178,568	176,042
有形固定資産合計	11,453,750	11,642,251
無形固定資産	41,529	39,014
投資その他の資産	669,584	748,625
固定資産合計	12,164,864	12,429,890
繰延資産	26,282	21,639
資産合計	20,683,334	21,135,437
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,201	11,156
工事未払金	331,652	360,483
短期借入金	1,093,500	496,100
1年内償還予定の社債	200,785	208,800
1年内返済予定の長期借入金	1,511,130	1,211,874
未払法人税等	324,774	192,252
賞与引当金	35,114	19,442
その他	803,971	844,970
流動負債合計	4,309,131	3,345,079
固定負債		
社債	603,400	459,000
長期借入金	6,314,664	6,221,326
資産除去債務	55,761	56,643
その他	324,953	325,521
固定負債合計	7,298,780	7,062,491
負債合計	11,607,911	10,407,571

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	67,800	472,600
資本剰余金	-	404,800
利益剰余金	9,115,234	9,892,941
自己株式	133,178	133,178
株主資本合計	9,049,856	10,637,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,566	90,702
評価・換算差額等合計	25,566	90,702
純資産合計	9,075,423	10,727,866
負債純資産合計	20,683,334	21,135,437

(2)【四半期損益計算書】
 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	9,928,734
売上原価	6,785,543
売上総利益	3,143,190
販売費及び一般管理費	1,880,215
営業利益	1,262,975
営業外収益	
受取利息	608
受取配当金	8,644
受取手数料	19,266
その他	31,491
営業外収益合計	60,012
営業外費用	
支払利息	107,846
株式交付費	18,214
その他	7,451
営業外費用合計	133,513
経常利益	1,189,474
特別利益	
固定資産売却益	27,421
受取補償金	23,499
特別利益合計	50,921
特別損失	
固定資産売却損	1,021
固定資産廃棄損	9,266
特別損失合計	10,288
税引前四半期純利益	1,230,107
法人税、住民税及び事業税	428,030
法人税等調整額	24,370
法人税等合計	452,400
四半期純利益	777,707

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
(重要な繰延資産の処理方法) 株式交付費 当社は当第3四半期会計期間において新規に株式を発行したことにより、株式交付費を計上しました。これに伴い、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)に基づき、支出時の費用として処理しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	208,450千円
のれんの償却額	4,950 "

(株主資本等関係)

当第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年12月17日における東京証券取引所JASDAQへの株式上場にあたり、平成25年12月16日を払込期日とする公募増資を実施いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ404,800千円増加し、当第3四半期会計期間末において、資本金が472,600千円及び資本準備金が404,800千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	不動産・建設事業	不動産賃貸事業	土地有効活用事業	ホテル事業	
売上高					
外部顧客への売上高	8,397,379	1,046,096	78,271	406,986	9,928,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,397,379	1,046,096	78,271	406,986	9,928,734
セグメント利益又は損失 ()	959,299	498,348	15,602	44,414	1,486,460

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,486,460
全社費用(注)	296,985
四半期財務諸表の経常利益	1,189,474

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び管理部門の一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社では、平成25年4月1日より土地有効活用事業が新設されたため、報告セグメントを従来の「不動産・建設事業」、「不動産賃貸事業」、「ホテル事業」の3つから、「不動産・建設事業」、「不動産賃貸事業」、「土地有効活用事業」、「ホテル事業」の4つに変更しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	237円98銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	777,707
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	777,707
普通株式の期中平均株式数(株)	3,268,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	229円93銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	114,307
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

- (注) 1. 当社は、平成25年8月1日付で普通株式1株につき普通株式50株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 当社は、平成25年12月17日に東京証券取引所JASDAQに上場したため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
平成25年11月12日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式の発行を決議し、平成26年1月15日に払込みが完了いたしました。	
1. 募集の方法	第三者割当
2. 発行する株式の種類及び数	普通株式 168,700株
3. 発行価額	1株につき1,472円
4. 資本組入額	1株につき736円
5. 発行価額の総額	248,326,400円
6. 資本組入額の総額	124,163,200円
7. 割当先	野村證券株式会社
8. 払込期日	平成26年1月15日
9. 資金の使途	平成25年12月16日を払込期日とする公募による募集株式発行の調達資金と合わせて、販売用不動産である分譲マンション「グランノーブル吉田」の建設資金及び販売用不動産購入資金の借入枠拡大のための長期借入金の返済に充当する予定

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

アズマハウス株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 味谷 祐司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高田 佳和
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアズマハウス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第37期事業年度の第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アズマハウス株式会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。